

# 事業の概況

## 1. 貯金に関する指標

### (1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
流動性貯金	10,467	(0.91)	9,692	(0.81)	△ 774
定期性貯金	1,061,855	(92.24)	1,118,602	(93.39)	56,747
その他の貯金	286	(0.02)	96	(0.01)	△ 189
計	1,072,609	(93.18)	1,128,392	(94.21)	55,782
譲渡性貯金	78,550	(6.82)	69,355	(5.79)	△ 9,194
合計	1,151,159	(100.00)	1,197,748	(100.00)	46,588

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

### (2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
定期貯金	1,095,779	(100.00)	1,124,719	(100.00)	28,939
うち固定金利定期	1,095,779	(100.00)	1,124,719	(100.00)	28,939
うち変動金利定期	－	(－)	－	(－)	－

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

## 2. 貸出金等に関する指標

### (1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増減
手形貸付	819		518		△ 300
証書貸付	49,307		50,092		784
当座貸越	2,919		3,092		172
金融機関貸付	32,642		26,731		△ 5,911
割引手形	－		－		－
合計	85,689		80,435		△ 5,254

## (2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増 減
固定金利貸出	36,213	(44.6)	40,892	(50.4)	4,679
変動金利貸出	45,002	(55.4)	40,280	(49.6)	△ 4,722
合 計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△ 42

(注) ( )内は構成比です。

## (3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増 減
貯 金 等	67		27		△ 40
有 価 証 券	—		—		—
動 産	—		—		—
不 動 産	1,565		2,081		515
そ の 他 担 保 物	700		790		90
計	2,333		2,898		565
農業信用基金協会保証	115		100		△ 14
そ の 他 保 証	1,439		927		△ 511
計	1,554		1,028		△ 526
信 用	77,328		77,246		△ 81
合 計	81,216		81,173		△ 42

## (4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度		増 減
貯 金 等	—		—		—
有 価 証 券	—		—		—
動 産	—		—		—
不 動 産	288		287		△ 1
そ の 他 担 保 物	—		—		—
計	288		287		△ 1
農業信用基金協会保証	—		—		—
そ の 他 保 証	111		95		△ 15
計	111		95		△ 15
信 用	0		1		1
合 計	400		384		△ 16

## (5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
設備資金	5,923	(7.3)	5,961	(7.3)	37
運転資金	75,293	(92.7)	75,212	(92.7)	△80
合計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△42

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成27年度		平成28年度		増減
製造業	2,522	(3.1)	2,419	(3.0)	△103
農業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
林業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
漁業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
建設業	253	(0.3)	232	(0.3)	△20
電気・ガス・熱供給・水道業	5,000	(6.2)	3,000	(3.7)	△2,000
情報通信業	1,500	(1.8)	1,500	(1.8)	—
運輸業・郵便業	3,729	(4.6)	2,710	(3.3)	△1,018
卸売業	4,193	(5.2)	4,325	(5.3)	131
小売業	2,564	(3.2)	2,612	(3.2)	48
金融業・保険業	34,464	(42.4)	37,403	(46.1)	2,939
不動産業	4,531	(5.6)	5,223	(6.4)	692
物品賃貸業	14,160	(17.4)	13,860	(17.1)	△300
学術研究・専門・技術サービス業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
宿泊業	430	(0.5)	311	(0.4)	△119
飲食業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
教育・学習支援業	—	(0.0)	—	(0.0)	—
医療・福祉	474	(0.6)	451	(0.6)	△22
その他のサービス	119	(0.1)	121	(0.2)	2
地方公共団体	6,159	(7.6)	6,028	(7.4)	△131
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,113	(1.4)	972	(1.2)	△140
海外円借款、国内店名義現地貸	—	(0.0)	—	(0.0)	—
中央政府	—	(0.0)	—	(0.0)	—
その他	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合計	81,216	(100.0)	81,173	(100.0)	△42

(注) ( ) 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

①営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
穀 作	—	—	—
野 菜 ・ 園 芸	4	2	△ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	—	—	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	—	—	—
農 業 関 連 団 体 等	1,193	1,325	131
合 計	1,197	1,327	129

注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

②資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,197	1,327	129
農 業 制 度 資 金	—	—	—
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
合 計	1,197	1,327	129

注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

- 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成27年度	平成28年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,098	2,039	△ 59
合 計	2,098	2,039	△ 59

注)日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破綻先債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
延滞債権額	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%
	平成28年度	17	17	0	0	100.00%	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成27年度	72	29	42	42	100.00%	100.00%
	平成28年度	17	17	0	0	100.00%	100.00%

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## (9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / C
破産更生債権および これらに準ずる債権	平成27年度	0	0	0	0	100.00%	100.00%
	平成28年度	0	0	0	0	100.00%	100.00%
危険債権	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
	平成28年度	38	21	17	17	100.00%	100.00%
要管理債権	平成27年度	—	—	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—	—	—
小 計	平成27年度	94	34	60	60	100.00%	100.00%
	平成28年度	39	21	17	17	100.00%	100.00%
正常債権	平成27年度	81,583					
	平成28年度	81,571					
合 計	平成27年度	81,678					
	平成28年度	81,610					

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

## ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## ② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

## ④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成27年度					平成28年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	292	273	—	292	273	273	255	—	273	255
個別貸倒引当金	108	60	—	108	60	60	17	—	60	17
合 計	400	333	—	400	333	333	272	—	333	272

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸 出 金 償 却	—	—

### 3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
国 債	131,047	145,436	14,388
地 方 債	2,074	1,785	△ 289
政府保証債	—	—	—
金 融 債	40,863	22,536	△ 18,326
短期社債	—	—	—
社 債	48,779	40,539	△ 8,239
外国証券	18,521	9,367	△ 9,153
株 式	3,174	2,937	△ 236
受益証券	3,260	8,149	4,889
合 計	247,721	230,754	△ 16,967

- (2) 商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

【平成27年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	8,387	36,045	28,853	37,224	39,514	-	150,026
地方債	248	640	520	274	291	-	-	1,976
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	16,212	16,290	-	-	-	-	-	32,503
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,230	22,786	4,353	3,626	1,937	6,332	-	45,266
外国証券	-	399	7,302	-	1,126	-	-	8,828
株式	-	-	-	-	-	-	4,007	4,007
受益証券	-	94	1,650	-	-	-	3,734	5,480
合計	22,692	48,601	49,872	32,754	40,580	45,846	7,742	248,088

【平成28年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	19,725	44,093	32,655	8,283	56,431	-	161,190
地方債	310	510	369	258	264	-	-	1,713
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	11,901	4,372	-	-	-	-	-	16,274
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,803	10,529	1,787	2,766	306	5,432	-	35,624
外国証券	-	7,700	696	-	1,113	-	-	9,510
株式	-	-	-	-	-	-	3,709	3,709
受益証券	-	856	703	502	2,277	-	6,443	10,782
合計	27,015	43,694	47,650	36,182	12,245	61,863	10,152	238,805

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しております。

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,088	1,126	37	839	866	27
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	20,400	20,464	64	10,200	10,214	14
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	7,000	7,162	162	7,000	7,115	115
	小 計	28,488	28,754	265	18,039	18,197	157
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		28,488	28,754	265	18,039	18,197	157

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,820	1,836	984	3,116	2,043	1,073
	債 券	206,137	196,552	9,584	189,646	182,786	6,859
	国 債	150,026	141,157	8,868	148,159	141,717	6,442
	地 方 債	847	829	17	694	679	14
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	12,103	12,047	55	6,074	6,048	25
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	43,160	42,517	643	34,717	34,340	376
	そ の 他	5,282	4,726	556	6,664	5,979	685
	外 国 証 券	1,429	1,400	29	1,414	1,400	14
	受 益 証 券	3,853	3,326	527	5,250	4,579	671
	小 計	214,241	203,115	11,125	199,427	190,809	8,618
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,186	1,385	△ 198	593	642	△ 49
	債 券	2,145	2,172	△ 27	14,116	14,730	△ 613
	国 債	—	—	—	13,030	13,638	△ 608
	地 方 債	39	40	△ 0	179	180	△ 0
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,105	2,132	△ 27	907	911	△ 4
	そ の 他	2,026	2,065	△ 39	6,628	6,837	△ 209
	外 国 証 券	399	400	△ 0	1,096	1,100	△ 3
受 益 証 券	1,626	1,665	△ 38	5,532	5,737	△ 205	
	小 計	5,358	5,623	△ 265	21,338	22,210	△ 872
合 計		219,600	208,739	10,860	220,765	213,020	7,745

(2) 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,999	△ 0	1,014	△ 2

【満期保有目的の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	53,215	55,398	2,183	2,183	—	47,214	48,847	1,633	1,633	—

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

【その他の金銭の信託】

(単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,895	2,000	104	—	104	1,955	2,000	44	—	44

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

(3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。